財　政　事　情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第８号）第２条の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和２年５月
豊　郷　町

このページは空白です。

は　じ　め　に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した４月の月例経済報告にて、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が４月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、新型肺炎の拡大の影響により、弱い動きとなっている。個人消費は、弱い動きとなっている。設備投資は、増加基調にある。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。生産は、弱めの動きに拡がりがみられている。労働需給は引き締まった状態が続いているが、雇用者所得は緩やかに増加している。」と示されています。

本町におきましては、繰上償還による公債費削減により改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

令和２年度の当初予算編成におきましては、第５次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、各基本目標における現状と課題を再点検し、着実かつ積極的な事業展開を推進するとともに、本町のまちの将来像である「一生青春　みんなで安心　元気なまち」の実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一歩先行く豊郷町」を築きあげていくこととしました。

今回は、令和２年度当初予算の概要、令和元年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※　本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目　　次

１　令和２年度当初予算の概要　－１－

(1)　予算編成の背景　－１－

(2)　予算の規模等　－２－

(3)　予算の構成　－３－

(4)　特別会計の予算の状況　－５－

２　令和元年度下半期の財政状況　－７－

(1)　概況　－７－

(2)　予算の補正状況　－７－

(3)　予算の執行状況　－10－

(4)　一時借入金の状況　－11－

(5)　町税の状況　－12－

(6)　町債の状況　－13－

(7)　基金の状況　－14－

付　　表　－14－

１　令和２年度当初予算の概要

⑴　予算編成の背景

①　国の予算の動向

内閣府が公表した令和元年９月の月例経済報告によれば、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」と判断されているが、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

こうした状況において、令和２年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年６月21日閣議決定。）を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年６月15日閣議決定。）で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から前年度当初予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

②　地方財政計画

令和２年度の地方財政の課題については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」等を踏まえ、地方団体が、少子高齢化に対応した人づくり革命や、防災・減災、国土強靭化をはじめとする暮らしの安全・安心の確保などの取組を進めるとともに、今後策定される予定の新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下においても、引き続き、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生を推進することができるよう、安定的な税財政基盤を確保する。

また、「新経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること。そして、特に地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財政調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保することとした。

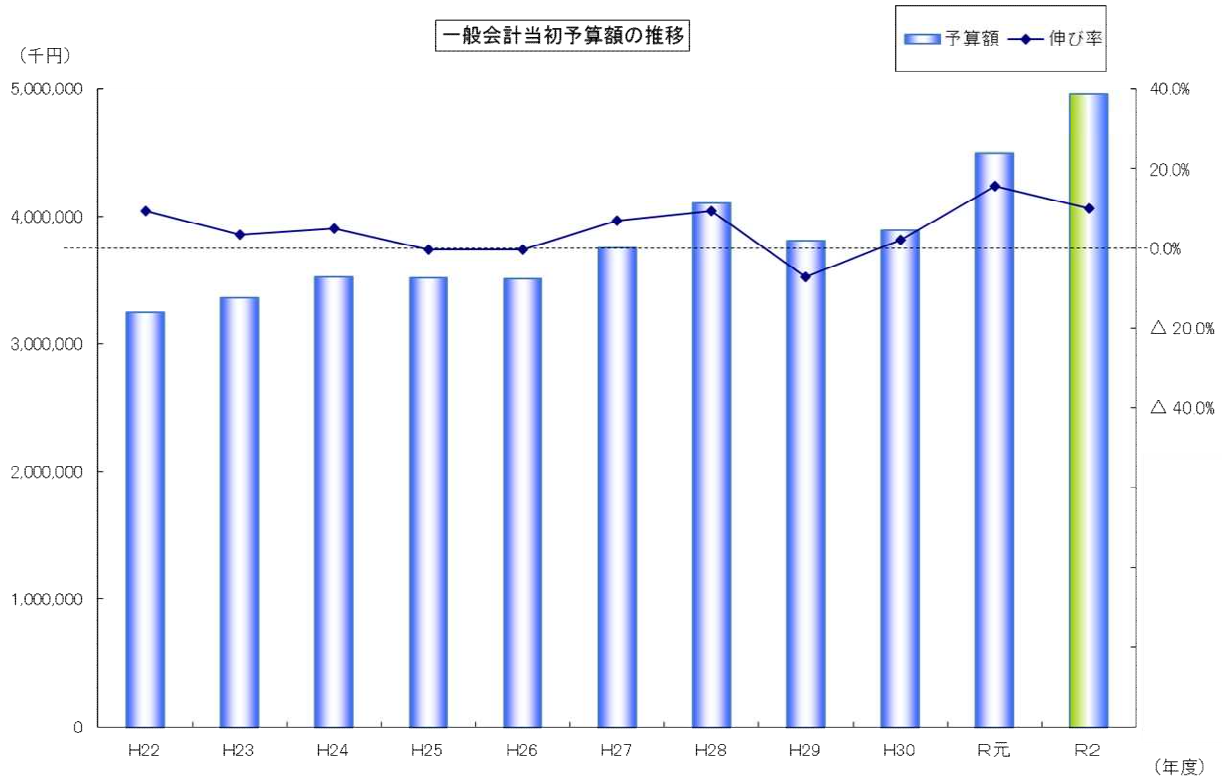
それに加え、スマート自治体等の推進と財政マネジメントの強化および東日本大震災分として東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費および財源の確実な確保を行うこととしている。

⑵　予算の規模等

一般会計	**49億5,200万円**	**（対前年度当初比**	**4億5,200万円増**	**10.0%）**
特別会計	**16億5,238万円**	**（対前年度当初比**	**2億6,738万円減**	**△13.9%）**
合　　計	**66億　438万円**	**（対前年度当初比**	**1億8,462万円増**	**2.9%）**

当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、ふるさと納税に係る寄附金の増加、庁舎建替整備工事の実施、ＧＩＧＡスクール構想事業の実施により、令和２年度当初予算総額としては増加しております。

令和２年度当初予算におきましては、第５次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一生青春　みんなで安心　元気なまち」の実現に向けて取り組んでいく方針のもと、予算編成を行い、地方創生事業における各種施策の推進、ふるさと寄附金活用に伴う予算、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比10.0%増の49億5,200万円となりました。



⑶　予算の構成

①　歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

町税　+867万円（+0.9%、①9億7,512万円→②9億8,379万円）

固定資産税を中心として増加

地方交付税　+4,300万円（-0.7%、①12億9,700万円→②13億4,000万円）

幼児教育無償化に係る地方負担分の増加により、交付額増加

国庫支出金　-7,148万円（-14.7%、①4億8,692万円→②4億1,544万円）

社会資本総合整備交付金の減少

県支出金　+737万円（+2.8%、①2億6,340万円→②2億7,077円）

障害者自立支援給付費負担金の増加

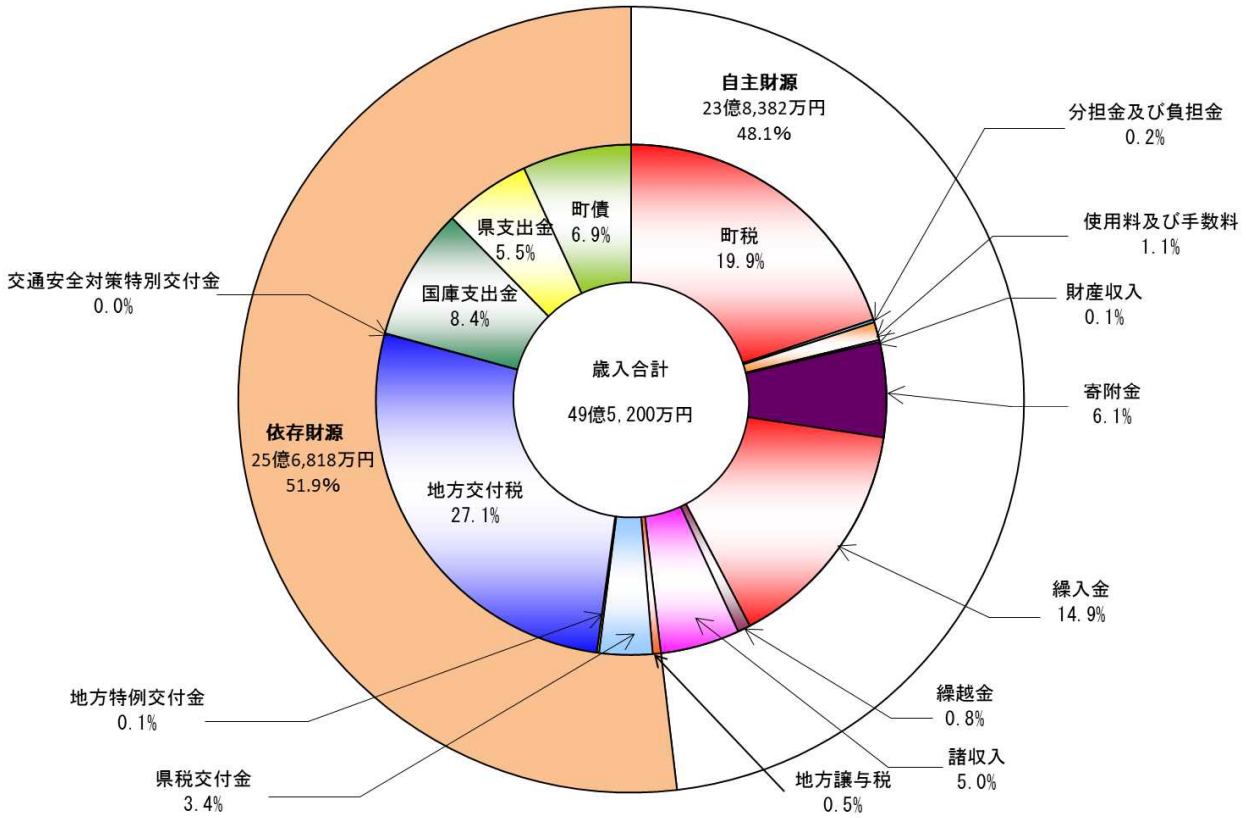
寄附金　+1億6,999万円（+130.8%、①1億3,001万円→②3億円）

ふるさと納税の増加

繰入金　+1億6,123万円（+107.0%、①5億7,819万円→②7億3,942万円）

ふるさと応援寄附基金繰入金の増加

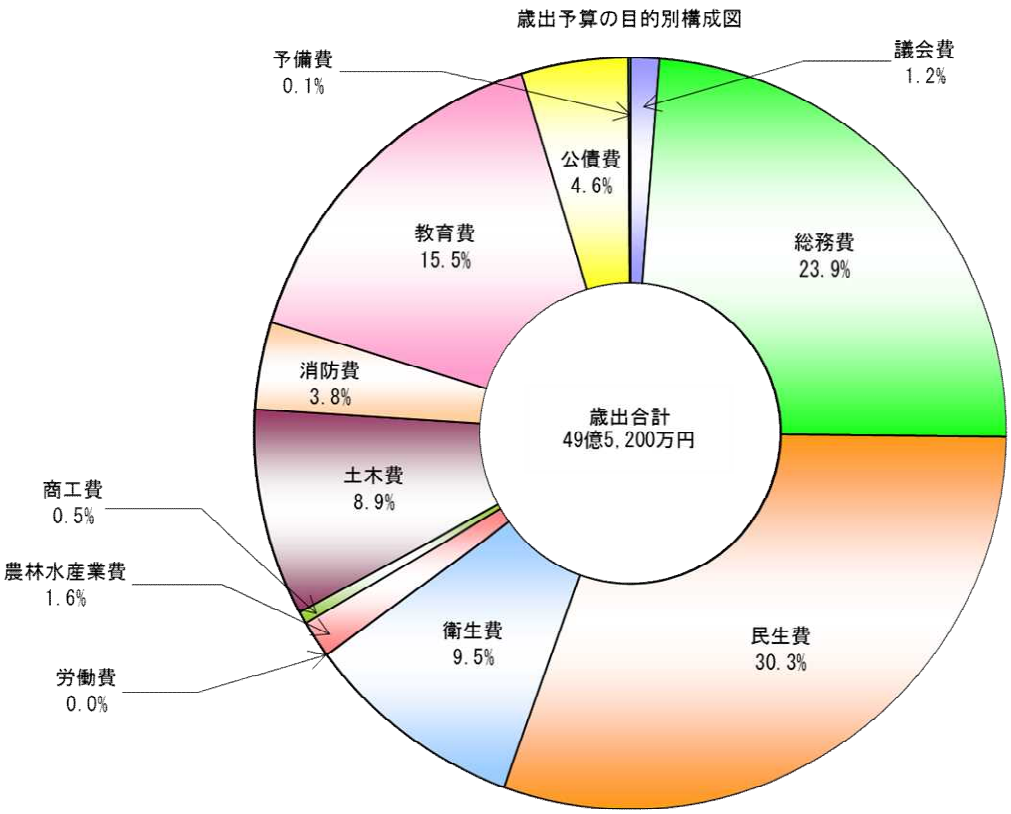
歳入予算の構成図



② 歳出予算

ア　目的別経費の状況

主な増減は、総務費が庁舎建替整備工事による普通建設事業費の増加およびふるさと応援寄附金に係る寄附件数の増加により485,031千円の増（69.2%）、民生費が障害福祉関連経費および国民健康保険費、介護保険事業費に係る繰出金の増加により110,561千円の増（8.0%）、衛生費は水道事業費に係る繰出金の増加により109,160千円の増（30.2%）、土木費は、社会資本総合整備事業に係る歌詰橋橋梁補強・補修工事費の減少により394,946千円の減（△47.3%）、消防費は、指定避難所備蓄倉庫整備事業および消防業務委託事業、消防車購入事業の増加により9,867千円の増（5.6%）、教育費は、ＧＩＧＡスクール構想事業の増加により132,397千円の増（20.8%）となっております。

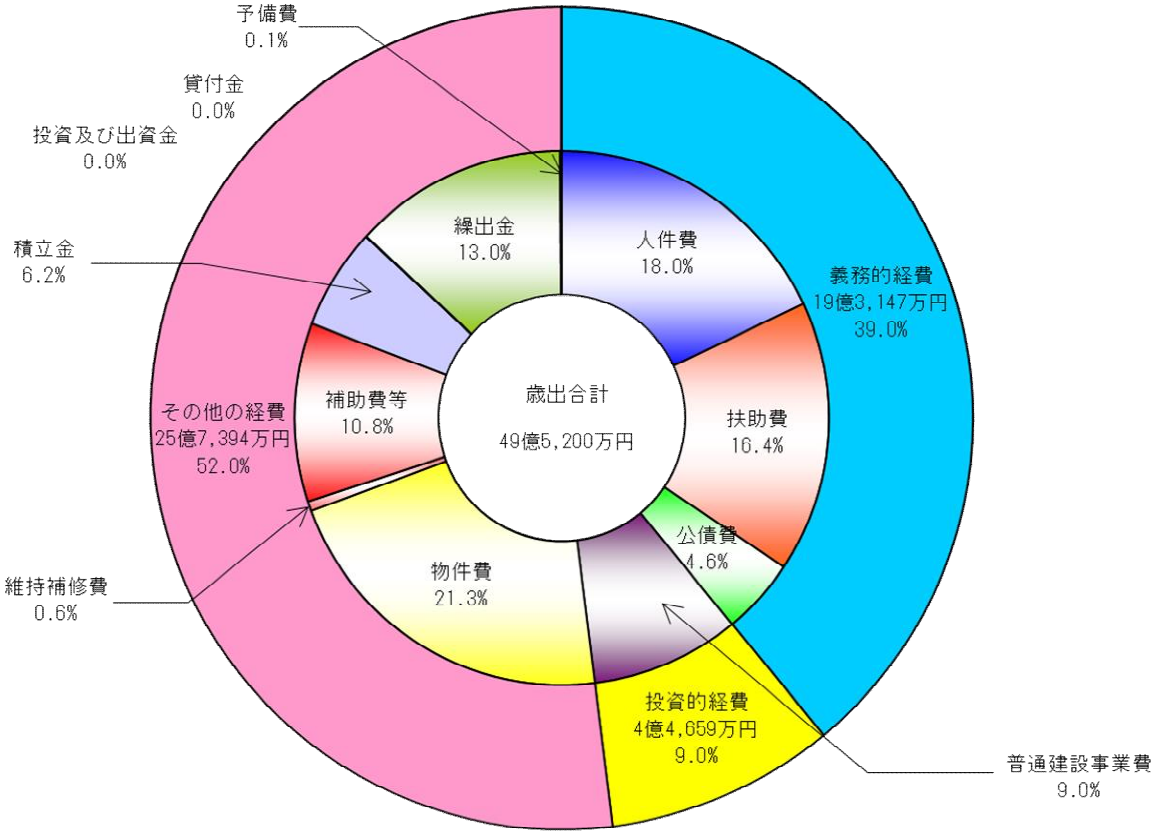


イ　性質別経費の状況

主な増減は、物件費が、ふるさと寄附金の申込件数の増加に係る各種事務の手数料および広告料の増加により80,605千円の増（8.3%）、扶助費が、障害者自立支援給付費の増加、公立保育所施設型給付費の増加により69,325千円の増（9.3%）、普通建設事業費が、前年度歌詰橋橋梁補強・補修工事の実施で、大幅な増加したが、今年度は工事費が減少したため、117,918千円の減（△20.9%）、積立金が、ふるさと納税に係る、ふるさと応援寄附金積立金の増加により169,897千円の増（125.6%）となりました。

この結果、投資的経費が前年度比較し、117,918千円の減（△20.9%）となりました。

歳出予算の性質別構成図



⑷　特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

（単位：千円）

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	863,181	保険給付費	619,641
		国民健康保険事業費納付金	199,244
介護保険事業特別会計	719,098	保険給付費	656,008
		地域支援事業費	14,008
後期高齢者医療事業特別会計	70,102	後期高齢者医療広域連合納付金	64,220

２　令和元年度下半期の財政状況

⑴　概況

月例経済報告によると、令和元年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のＥＵ離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、令和元年台風19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」とされていました。こうした中、令和元年度下半期においては、令和元年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、令和２年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、令和元年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

⑵　予算の補正状況

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円）

区分 款別	９月定例議会 補正後予算額	12月定例議会 補正第４号	12月定例議会 追加補正第５号	３月定例議会 補正第６号	３月専決 補正第７号	最終 予算額
町税	975,124	392	0	13,968	0	989,484
地方譲与税	23,430	0	0	0	1,798	25,228
利子割交付金	1,200	0	0	0	△438	762
配当割交付金	3,300	0	0	0	61	3,361
株式等譲渡所得割交付金	3,500	0	0	0	△1,205	2,295
地方消費税交付金	124,000	0	0	0	59	124,059
自動車取得税交付金	4,100	0	0	0	1,677	5,777
地方特例交付金	9,790	0	0	0	18,460	28,250
地方交付税	1,337,153	0	0	0	49,606	1,386,759
交通安全対策交付金	1,188	0	0	0	△162	1,026
分担金及び負担金	108,978	0	0	△2,209	0	106,769
使用料及び手数料	67,120	0	0	△152	0	66,968
国庫支出金	519,880	△102,832	0	91,708	0	508,756
県支出金	285,296	6,065	0	△9,816	0	281,545
財産収入	8,265	1,932	0	△1,451	0	8,746
寄附金	130,006	70,000	0	150,000	0	350,006
繰入金	718,697	204,909	3,586	△81,586	0	845,606
繰越金	134,263	0	0	0	0	134,263
諸収入	199,678	3,955	0	511	0	204,144
町債	580,908	△15,800	0	18,700	0	583,808
環境性能割交付金	1,360	0	0	0	97	1,457
合計	5,237,236	168,621	3,586	179,673	△100,352	5,659,069

一般会計歳出予算補正状況

（単位：千円）

区分 款別	９月定例議会 補正後予算額	12月定例議会 補正第４号	12月定例議会 追加補正第５号	３月定例議会 補正第６号	３月専決 補正第７号	最終 予算額
議会費	64,875	0	185	△4,880	0	60,180
総務費	1,330,799	114,981	827	218,967	69,953	1,735,527
民生費	1,453,368	13,573	1,082	△48,708	0	1,419,315
衛生費	361,632	2,070	318	△10,770	0	353,250
労働費	511	0	0	0	0	511
農林水産業費	78,014	299	186	374	0	78,873
商工費	24,571	680	0	△492	0	24,759
土木費	876,131	15,642	228	39,349	0	931,350
消防費	176,907	0	0	△2,397	0	174,510
教育費	639,218	21,376	760	△11,837	0	649,517
公債費	226,210	0	0	67	0	226,277
予備費	5,000	0	0	0	0	5,000
合計	5,237,236	168,621	3,586	179,673	469,953	5,659,069

令和元年度一般会計繰越明許費の内容

（単位：千円）

款別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
民生費	児童館施設費（検討に時日を要したため）	1	9,437
土木費	社会資本総合整備事業（検討に時日を要したため）	1	295,371
教育費	保健体育総務費（検討に時日を要したため）	1	2,452
計		3	307,260

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

（単位：千円）

区分 会計	9月定例議会 補正後予算額	12月定例議会	12月定例議会追加	3月定例議会	3月定例議会追加	最終予算額
国民健康保険事業	827,005	64,669	94	3,568	0	895,336
下水道事業	329,995	0	40	100,000	9	430,044
介護保険事業	729,368	0	139	△5,175	0	724,332
後期高齢者医療保険事業	67,853	△1,299	41	0	0	66,595
合計	1,954,221	63,370	314	98,393	9	2,116,307

令和元年度９月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、令和元年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

⑶　予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

（単位：千円・％）

区分 / 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に対する増減 (B)－(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費財源充当額	計 (A)			
町税	989,484	－	989,484	938,270	△51,214	94.8
地方譲与税	25,228	－	25,228	25,228	0	100.0
利子割交付金	762	－	762	762	0	100.0
配当割交付金	3,361	－	3,361	3,361	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,295	－	2,295	2,295	0	100.0
地方消費税交付金	124,059	－	124,059	124,059	0	100.0
自動車取得税交付金	5,777	－	5,777	5,777	0	100.0
地方特例交付金	28,250	－	28,250	28,250	0	100.0
地方交付税	1,386,759	－	1,386,759	1,386,759	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,026	－	1,026	1,026	0	100.0
分担金及び負担金	106,769	－	106,769	106,937	168	100.2
使用料及び手数料	66,968	－	66,968	56,965	△10,003	85.1
国庫支出金	508,756	－	508,756	375,024	△133,732	73.7
県支出金	281,545	22,550	304,095	159,718	△144,377	52.5
財産収入	8,746	－	8,746	7,191	△1,555	82.2
寄附金	350,006	－	350,006	340,359	△9,647	97.2
繰入金	845,606	－	845,606	0	△845,606	0.0
繰越金	134,263	8,622	142,885	142,884	△1	100.0
諸収入	204,144	－	204,144	67,102	△137,042	32.9
町債	583,808	－	583,808	92,108	△491,700	15.8
環境性能割交付金	1,457	－	1,457	1,457	0	100.0
合計	5,659,069	31,172	5,690,241	3,865,532	△1,824,709	67.9

一般会計歳出執行状況

（単位：千円・％）

区分 / 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)－(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越事業費	予備費	計(A)			
議会費	60,180	－	－	60,180	57,997	2,183	96.4
総務費	1,735,527	－	93	1,735,620	533,571	1,202,049	30.7
民生費	1,419,315	－	212	1,419,527	1,093,656	325,871	77.0
衛生費	353,250	－	－	353,250	320,588	32,662	90.8
労働費	511	－	－	511	495	16	96.9
農林水産業費	78,873	22,801	480	102,154	91,330	10,824	89.4
商工費	24,759	－	－	24,759	23,539	1,220	95.1
土木費	931,350	6,750	4	938,104	548,055	390,049	58.4
消防費	174,510	－	－	174,510	129,465	45,045	74.2
教育費	649,517	－	1,437	650,954	481,644	169,310	74.0
公債費	226,277	－	－	226,277	225,503	774	99.7
予備費	5,000	－	△2,226	2,774	0	2,774	0.0
合計	5,659,069	29,551	0	5,688,620	3,505,843	2,182,777	61.6

（令和２年３月31日現在）

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

（単位：千円・％）

区分 会計	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業	895,336	769,609	802,226	△32,617	86.0	89.6
下水道事業	442,749	411,977	366,454	45,523	93.0	82.8
介護保険事業	724,332	599,929	630,325	△30,396	82.8	87.0
後期高齢者医療事業	66,595	62,812	63,388	△576	94.3	95.2
合計	2,116,307	1,844,327	1,862,393	△75,376	87.1	88.0

（令和２年３月31日現在）

一般会計については、県支出金および町債の収入未済額が大きいですが、県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために５月末に借り入れるためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、土木費が下水道事業特別会計への繰出金が支出されていないため、執行状況が低くなっています。また、総務費は、庁舎建替整備工事関係経費の支出が４月以降になったため、執行率が低くなっています。

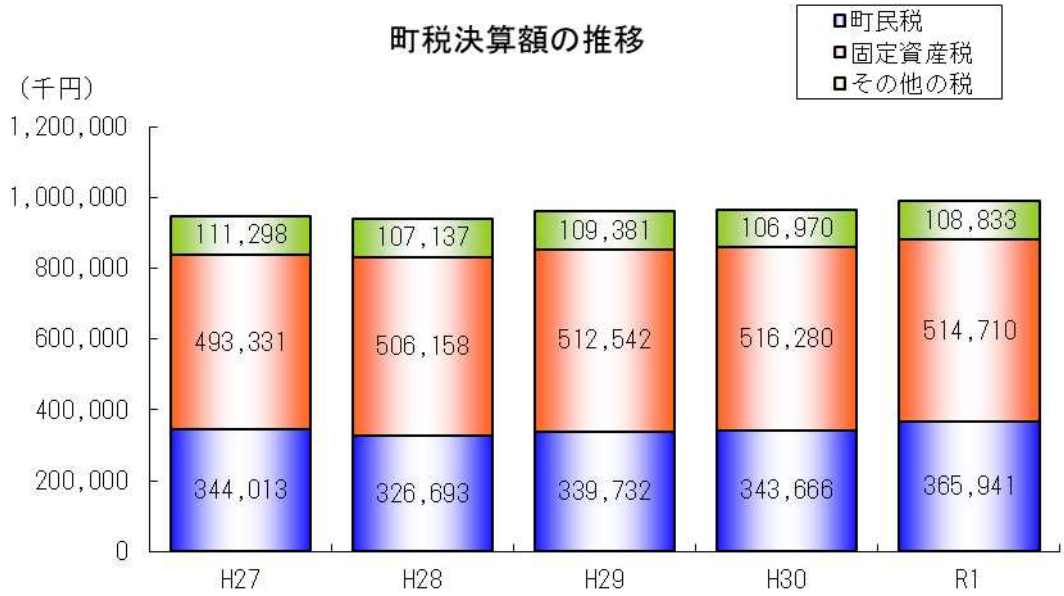
特別会計については、一般会計からの繰入金が収入されていないため収入率が低くなっています。

⑷　一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

令和元年度借入限度額	５億円	（前年度限度額　５億円）
令和２年３月31日現在借入額	０億円	（前年度借入額　０億円）
下半期最高借入額	２億円	（前年度最高額　２億円）

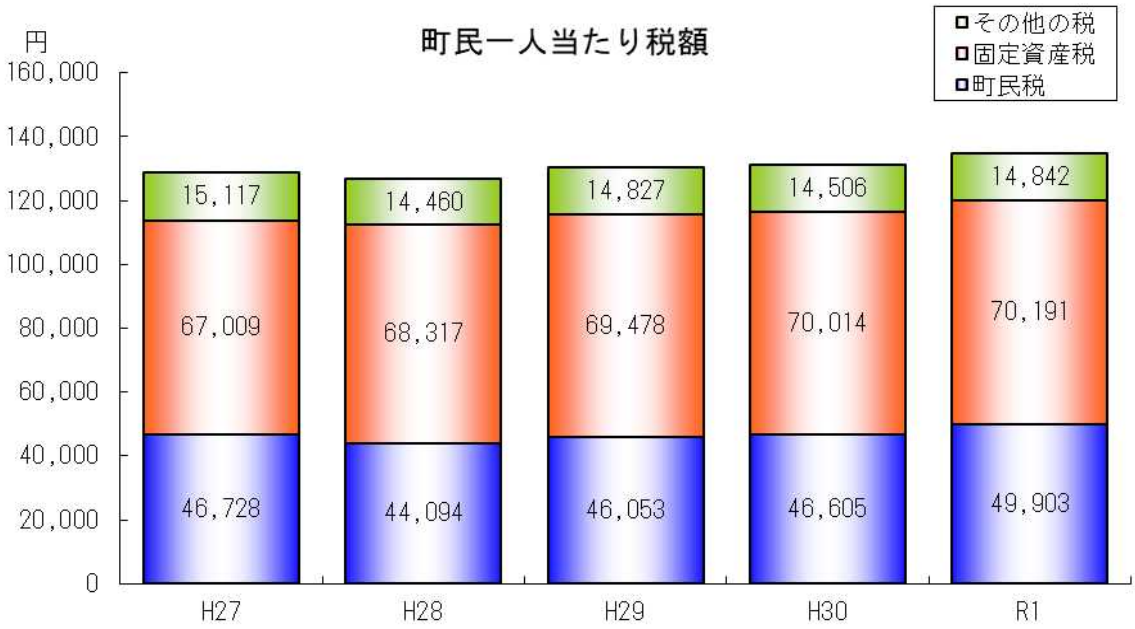
⑸　町税の状況



令和２年度は最終予算ベース

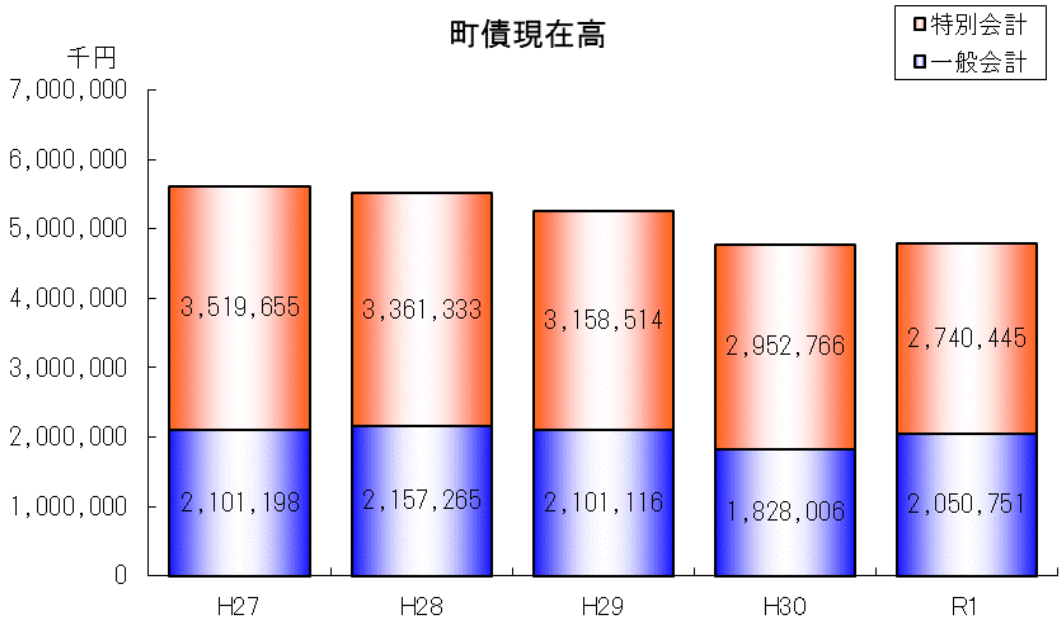
町税については、平成19年度以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありましたが、景気の悪化を受け平成22年度まで減少していました。平成23年度以降においては、個人町民税が増加し３億円を超え、また固定資産税については平成26年度滞納繰越分の大幅な増加がありましたが、平成27～令和元年度についてはほぼ横ばいの推移となっています。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



⑹　町債の状況

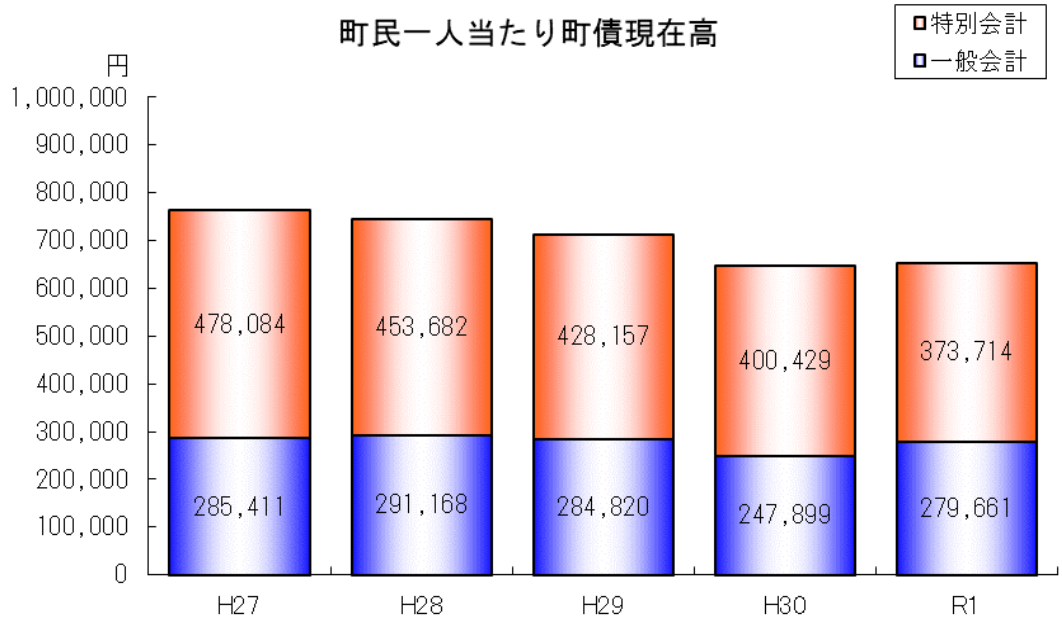
令和元年度決算見込での町債現在高は47億9,120万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計20億5,075万円、特別会計27億4,045万円です。



令和元年度の庁舎建替整備工事に係る市町村役場機能緊急保全事業により発行額が増加したものの、平成24年度から26年度、28年度、30年度に繰上償還を実施していることから、現在20億円近くとなっています。

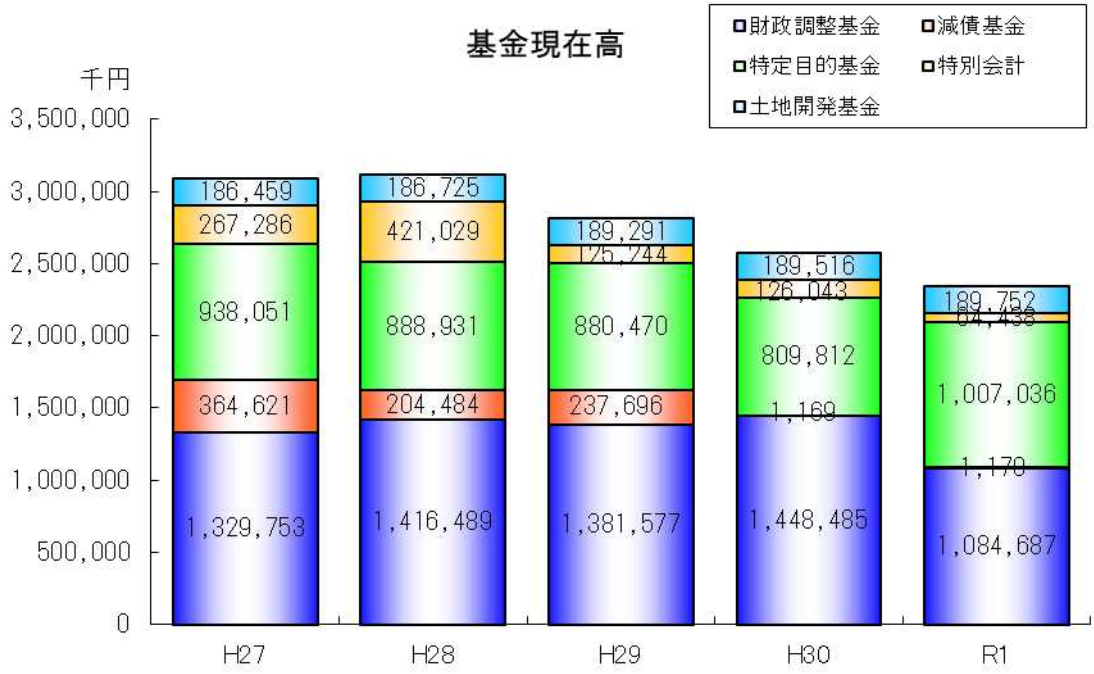
令和元年度については、一般会計は、公共施設等適正管理推進事業債（市町村役場機能緊急保全事業および道路補修計画に係る舗装工事）の発行額が増加したことにより、現在高が増加しました。特別会計は、新たに下水道事業債を発行しましたが、全体は減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



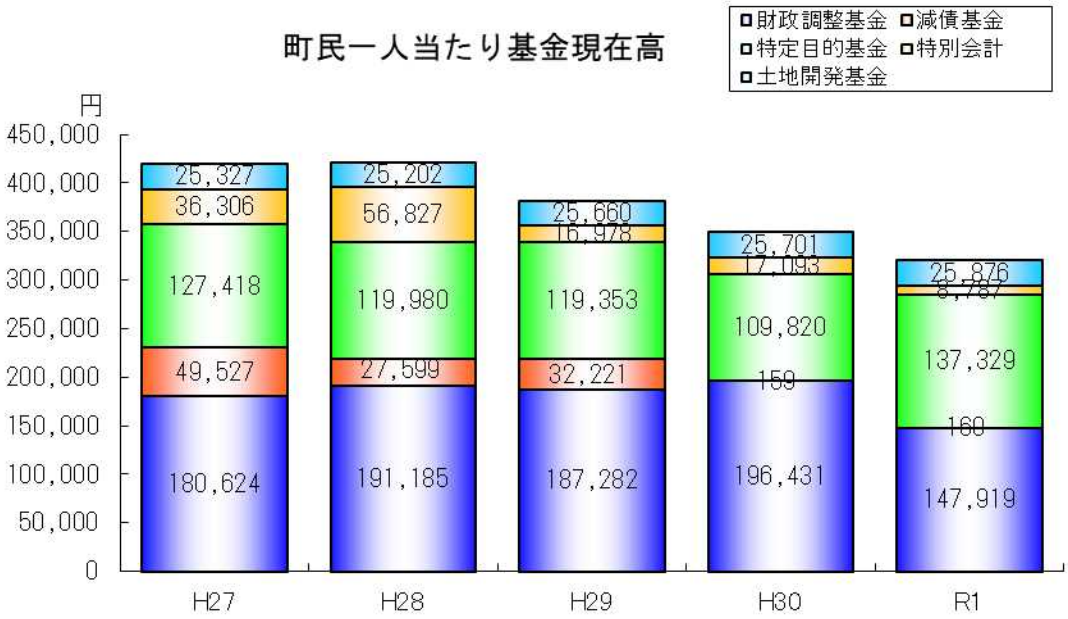
⑺　基金の状況

令和元年度決算見込での基金残高見込みは23億4,708万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計20億9,289万円、特別会計6,444万円、土地開発基金1億8,975万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。特別会計については、下水道事業会計が公企業化したことに伴い、下水道管理基金が廃止されたことにより減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付　　表

第１表　一般会計当初予算額の推移

第２表　一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第３表　一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第４表　一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第５表　町税の状況

第６表　町債の状況

第７表　基金の状況

第１表　一般会計当初予算額の推移

（単位：千円、％）

年　度	当初予算額	対前年度伸び率
平成23年度	3,359,000	3.5
平成24年度	3,527,000	5.0
平成25年度	3,517,000	△0.3
平成26年度	3,511,000	△0.2
平成27年度	3,757,000	7.0
平成28年度	4,107,000	9.3
平成29年度	3,812,000	△7.2
平成30年度	3,892,000	2.1
令和元年度	4,500,000	15.6
令和２年度	4,952,000	10.0

第２表　一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

（単位：万円）

区　　分	令和２年度		令和元年度		比　較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)−(B)	(A)／(B) (%)
自主財源	238,382	48.1	210,179	46.7	28,203	113.4
町税	98,379	19.9	97,512	21.7	867	100.9
繰入金	73,942	14.9	57,819	12.8	16,123	127.9
分担金及び負担金	919	0.2	10,891	2.4	△ 9,972	8.4
財産収入	634	0.1	642	0.1	△ 8	98.8
使用料及び手数料	5,650	1.1	6,711	1.5	△ 1,061	84.2
繰越金	4,000	0.8	4,000	0.9	0	100.0
諸収入	24,858	5.0	19,603	4.4	5,255	126.8
寄附金	30,000	6.1	13,001	2.9	16,999	230.8
依存財源	256,818	51.9	239,821	53.3	16,997	107.1
地方交付税	134,000	27.1	129,700	28.8	4,300	103.3
町債	34,150	6.9	18,480	4.1	15,670	184.8
県支出金	27,077	5.5	26,340	5.9	737	102.8
国庫支出金	41,544	8.4	48,692	10.8	△ 7,148	85.3
地方譲与税	2,557	0.5	2,310	0.5	247	110.7
県税交付金	16,667	3.4	13,610	3.0	3,057	122.5
地方特例交付金	704	0.1	570	0.1	134	123.5
交通安全対策特別交付金	119	0.0	119	0.0	0	100.0
計	495,200	100.0	450,000	100.0	45,200	110.0

第３表　一般会計歳出予算額の目的別構成状況

（単位：万円）

款別	令和２年度		令和元年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)－(B)	(A)／(B) (%)
議会費	6,063	1.2	6,486	1.4	△ 423	93.5
総務費	118,563	23.9	70,060	15.6	48,503	169.2
民生費	150,031	30.3	138,975	30.9	11,056	108.0
衛生費	47,024	9.5	36,107	8.0	10,917	130.2
労働費	51	0.0	51	0.0	0	100.0
農林水産業費	7,966	1.6	7,822	1.7	144	101.8
商工費	2,635	0.5	2,453	0.5	182	107.4
土木費	44,071	8.9	83,565	18.6	△ 39,494	52.7
消防費	18,660	3.8	17,674	3.9	986	105.6
教育費	76,926	15.5	63,686	14.2	13,240	120.8
公債費	22,710	4.6	22,621	5.0	89	100.4
予備費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	495,200	100.0	450,000	100.0	45,200	110.0

第４表　一般会計歳出予算額の性質別構成状況

（単位：万円）

区分	令和２年度		令和元年度		比較	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	増減額(A)－(B)	(A)／(B)(%)
義務的経費	193,147	39.0	170,175	37.8	22,972	113.5
人件費	89,052	18.0	73,101	16.2	15,951	121.8
扶助費	81,385	16.4	74,453	16.5	6,932	109.3
公債費	22,710	4.6	22,621	5.0	89	100.4
投資的経費	44,659	9.0	56,451	12.5	△ 11,792	79.1
普通建設事業費	44,659	9.0	56,451	12.5	△ 11,792	79.1
補助事業費	7,882	1.6	5,895	1.3	1,987	133.7
単独事業費	36,777	7.4	50,556	11.2	△ 13,779	72.7
その他の経費	257,394	52.0	223,374	49.6	34,020	115.2
物件費	105,697	21.3	97,636	21.7	8,061	108.3
維持補修費	2,919	0.6	2,966	0.7	△ 47	98.4
補助費等	53,417	10.8	51,347	11.4	2,070	104.0
積立金	30,512	6.2	13,522	3.0	16,990	225.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	163	0.0	165	0.0	△ 2	98.8
繰出金	64,186	13.0	57,238	12.7	6,948	112.1
予備費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	495,200	100.0	450,000	100.0	45,200	110.0

第５表　町税の状況

区　　分	平成30年度決算		令和元年度予算	
	収入額	１人当たり負担額	現計額	１人当たり負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町民税	344,344	46,869	365,941	49,903
個人	280,317	38,154	291,629	39,769
法人	64,027	8,715	74,312	10,134
固定資産税	515,088	70,109	514,710	70,191
土地	126,194	17,176	126,062	17,191
家屋	250,311	34,070	250,778	34,199
償却資産	138,583	18,863	137,870	18,801
交納付金	0	0	0	0
その他の税	109,116	14,852	108,833	14,842
軽自動車税	26,337	3,585	27,601	3,764
たばこ税	82,779	11,267	81,232	11,078
計	968,548	131,830	989,484	134,936
住基台帳人口	7,347人		7,333人	

※　住基台帳人口は、各年度末（３月31日）現在

第６表　町債の状況

区　　分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算	
	現在高	１人当たり負担額	現在高	１人当たり負担額	現在高	１人当たり負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,112,102	286,892	2,101,198	283,602	2,157,265	292,430
一般公共事業債	329,555	44,764	288,511	38,941	247,235	33,514
公営住宅建設事業債	103,372	14,041	72,197	9,744	48,261	6,542
学校教育施設整備等事業債	492,920	66,955	455,498	61,479	449,200	60,892
一般補助施設整備等事業債	103,485	14,057	92,662	12,507	85,775	11,627
一般単独事業債	153,918	20,907	161,930	21,856	391,814	53,113
緊急防災・減災事業債	4,700	638	4,121	556	3,539	480
厚生福祉施設整備事業債	23,748	3,226	20,535	2,772	17,264	2,340
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	99,957	13,577	91,966	12,413	90,165	12,222
減税補てん債	40,064	5,442	34,208	4,617	28,230	3,827
臨時税収補てん債	8,622	1,171	5,805	784	2,931	397
臨時財政対策債	751,761	102,114	873,765	117,933	792,851	107,476
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	3,673,840	499,027	3,519,655	475,052	3,361,333	455,650
下水道事業	2,252,693	305,989	2,133,021	287,896	2,033,403	275,641
流域下水道事業債	366,587	49,794	355,853	48,030	348,662	47,263
公共下水道事業債	1,886,106	256,195	1,777,168	239,866	1,684,741	228,378
簡易水道事業	1,413,554	192,007	1,372,997	185,315	1,313,824	178,097
介護保険事業	7,593	1,031	13,637	1,841	14,106	1,912
計	5,785,942	785,919	5,620,853	758,654	5,518,598	748,080
住基台帳人口		7,362人		7,409人		7,377人

区　　分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算見込	
	現在高	１人当たり負担額	現在高	１人当たり負担額	現在高	１人当たり負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,101,116	284,937	1,828,006	248,809	2,050,751	279,660
一般公共事業債	208,734	28,307	184,161	25,066	190,696	26,005
公営住宅建設事業債	32,003	4,340	22,353	3,042	15,589	2,126
学校教育施設整備等事業債	410,413	55,657	370,925	50,487	397,457	54,201
一般補助施設整備等事業債	74,623	10,120	63,304	8,616	50,448	6,880
一般単独事業債	382,888	51,924	389,581	53,026	563,484	76,842
緊急防災・減災事業債	2,955	401	2,369	322	1,781	243
厚生福祉施設整備事業債	13,934	1,890	10,543	1,435	7,092	967
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	84,743	11,492	84,597	11,514	90,759	12,377
減税補てん債	22,156	3,005	16,014	2,180	12,213	1,665
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	868,667	117,801	684,159	93,121	721,232	98,354
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	3,158,514	428,332	2,952,767	401,900	2,740,445	373,714
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	1,911,663	259,244	1,792,730	244,008	1,670,735	227,838
流域下水道事業債	337,928	45,827	327,647	44,596	318,648	43,454
公共下水道事業債	1,573,735	213,417	1,465,083	199,412	1,352,087	184,384
簡易水道事業	1,235,276	167,518	1,152,320	156,842	1,065,851	145,350
介護保険事業	11,575	1,570	7,717	1,050	3,859	526
計	5,259,630	713,269	4,780,773	650,709	4,791,196	653,374
住基台帳人口		7,374人		7,347人		7,333人

※　住基台帳人口は、各年度末（３月31日）現在

第７表　基金の状況

区　　分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算	
	現在高	１人当たり残高	現在高	１人当たり残高	現在高	１人当たり残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,382,419	187,778	1,329,753	179,478	1,416,489	192,014
減債基金	364,064	49,452	364,621	49,213	204,484	27,719
特定目的基金	1,027,281	139,538	938,051	126,610	888,931	120,502
学校教育施設整備基金	199,241	27,063	116,163	15,679	103,396	14,016
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	187,378	25,452	187,654	25,328	145,984	19,789
自治区画再編整備基金	69,822	9,484	69,941	9,440	70,060	9,497
豊郷小学校旧校舎管理基金	16,531	2,245	17,762	2,397	20,827	2,823
ふるさと応援寄附基金					53,857	7,301
防災減災基金	270,019	36,677	261,953	35,356	230,214	31,207
地域の元気基金	0	0				
保健福祉基金	168,979	22,953	169,267	22,846	169,555	22,984
豊栄のさと管理基金	92,811	12,607	92,811	12,527	72,538	9,833
地域福祉基金	0	0				
ふるさと水と土の基金	10,000	1,358	10,000	1,350	10,000	1,356
町有林管理基金	7,500	1,019	7,500	1,012	7,500	1,017
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	405	3,000	407
シルバー基金	1,000	136	1,000	135	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	135	1,000	136
特別会計	251,404	34,149	267,286	36,076	421,029	57,073
国民健康保険運用基金	30,373	4,126	25,423	3,431	37,903	5,138
簡易水道施設整備基金	167,602	22,766	187,862	25,356	324,133	43,938
下水道管理基金	53,429	7,257	54,001	7,289	54,406	7,375
介護給付費準備基金	0	0	0	0	4,587	622
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	186,169	25,288	186,459	25,167	186,725	25,312
計	3,211,337	436,204	3,086,169	416,543	3,117,658	302,118
住基台帳人口		7,362人		7,409人		7,377人

区　　分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算見込	
	現在高	１人当たり残高	現在高	１人当たり残高	現在高	１人当たり残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,381,577	187,358	1,448,485	197,153	1,084,687	147,919
減債基金	237,696	32,234	1,169	159	1,170	160
特定目的基金	880,470	119,402	809,812	87,161	1,007,036	115,420
学校教育施設整備基金	96,662	13,108				
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	139,774	18,955				
自治区画再編整備基金	70,158	9,514	70,256	9,563	70,340	9,592
豊郷小学校旧校舎管理基金	22,815	3,094	24,027	3,270	27,471	3,746
ふるさと応援寄附基金	99,091	13,438	129,662	17,648	339,773	46,335
防災減災基金	226,834	30,761	223,898	30,475	216,063	29,464
地域の元気基金						
保健福祉基金	169,792	23,026	170,029	23,143	170,236	23,215
豊栄のさと管理基金	32,844	4,454				
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,356	10,000	1,361	10,000	1,364
町有林管理基金	7,500	1,017	7,500	1,021	7,500	1,023
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	408	3,000	409
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
公共施設等総合管理基金	0	0	169,440	23,062	160,653	21,908
特別会計	125,244	16,985	126,043	17,155	64,438	8,787
国民健康保険運用基金	52,787	7,159	51,836	7,055	53,773	7,333
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金	56,046	7,600	56,661	7,712	0	0
介護給付費準備基金	16,411	2,226	17,546	2,388	10,665	1,454
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,291	25,670	189,516	25,795	189,752	25,876
計	2,814,278	381,649	2,575,025	327,423	2,347,083	298,162
住基台帳人口		7,374人		7,347人		7,333人

※　住基台帳人口は、各年度末（３月31日）現在